

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	4,735	4,735
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	158	3,167	3,325
4.消費生活相談体制整備事業	0	29,577	29,577
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	0		0
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	12,714	11,138	23,852
うち、先駆的事业	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	12,872	48,617	61,489

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）	185,859	
都道府県決算（見込み）	74,826	
管内市町村決算（見込み）	111,033	
支出等額	61,489	
支出等割合	33.1 %	24.7 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）	61,489	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）	33.1 %	24.7 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	13 人	17,538 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	8 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	千円	
管内市町村	21 人	30,705 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	341	341			158	158		消費生活相談員等スキルアップ研修の開催	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	11,874	11,874			10,963	10,963		消費者啓発広報誌の発行、高齢者の消費者被害110番の開設事業、高齢消費者被害防止パネル展示の実施、高齢者専門紙消費生活情報広告事業、消費生活フェスタの開催、消費生活資格取得支援講座の実施、消費者教育支援事業(教員を対象とした講座等)、若者向け地域情報誌を活用した情報発信事業、高齢者向け被害防止啓発事業(特殊詐欺・悪質商法DVDの市町への貸与・マニュアル作成等)、その他啓発物品の作成・購入	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	1,331	1,331			1,213	1,213		高齢者宅訪問啓発事業(交通安全協会女性団体連合会等との連携による個別訪問時の啓発)、消費者月間講演会の開催(消費者団体と連携して実施)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	411	411			538	538		景品表示法改正の事業者への周知(周知リーフレット作成・配布)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	13,957	13,957	0	0	12,872	12,872	0	0	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員等スキルアップ研修の講師謝金、旅費	研修会の開催により、消費者行政担当職員、消費生活相談員のスキルアップにつながった。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	広報誌作成にかかるデザイン制作費、印刷費、高齢者110番開設にかかる弁護士謝礼・旅費、広報費、パネル展示にかかる会場使用料・配布資料代、高齢者専門誌掲載広告料、消費生活フェスタ開催にかかる出演者謝礼・旅費、消費生活資格取得支援講座および消費者教育支援事業実施にかかる業務委託料、若者向け地域情報誌掲載広告料、特殊詐欺・悪質商法DVD購入費、被害防止マニュアル作成費、その他啓発物品の作成・購入費	<ul style="list-style-type: none">・広報誌や啓発物品、被害防止マニュアル作成および配付、パネル展示の実施により、消費者トラブルや相談窓口について広く周知できた。・期間を決めて高齢者110番を開設し、周知を図ることで、消費者被害の掘り起こしにつながった。・若者向け情報誌・高齢者専門紙による広報を行い、対象を分けた注意喚起ができた。・市町や団体と共催した消費生活フェスタを開催し、連携した啓発事業が実施できた。・消費生活資格取得支援講座を実施することで、平成28年度の消費生活相談員資格試験を目指す人材の育成ができた。・消費者教育を担う教員向けの講座や学校現場で活用できる教材の作成を行い、学校における消費者教育手法について理解を深めていただいた。・啓発物品を作成・購入し、街頭啓発やイベント時の啓発等に活用し、効果的な啓発を行うことができた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	高齢者宅訪問啓発事業にかかる啓発物品作成費、消費者月間講演会の開催にかかる講師謝礼・費用弁償・会場使用料・消耗品費	<ul style="list-style-type: none">・交通安全協会女性団体連合会による個別訪問の機会を効果的に活用し、消費者トラブルについての注意喚起や窓口周知を実施できた。・消費者団体と共催した講演会を開催することで、消費者に対して、消費者問題について考える機会の提供をするとともに、団体との連携強化につながった。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	大津市、彦根市、高島市、米原市、日野町、竜王町、甲良町	961	227	321	349	939	375	518	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市	5,713	1,711	2,473		5,364	1,614	2,228	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、甲良町	3,819	1,184	1,701	490	3,467	1,330	1,837	
⑧消費生活相談体制整備事業	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町	48,425	11,911	17,371	2,600	51,052	12,348	17,229	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	11,479	3,983	5,769		11,634	4,263	5,888	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	大津市、長浜市、草津市、野洲市	1,626	443	637		1,586	415	572	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		72,023	19,459	28,272	3,439	74,042	20,345	28,272	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	電話機及び周辺機器・備品購入。執務用参考図書やDVDの整備。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士による事例検討の拡充。弁護士・司法書士等の法律専門家による相談員のための法律相談、助言。弁護士等による専門相談の実施。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員、職員の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	相談時間延長等の相談体制整備の拡充。相談員の増員・勤務日数拡大。平成21年度以降に増員した相談員の継続雇用。相談員の報酬引き上げ。(平成21年度以降の報酬引き上げの継続含む。)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発協力員の研修会の実施。啓発員養成講座の実施。消費者教育啓発講座・出前講座・休日等出張講座の開催。出前講座で使用する機材の整備。職員研修会の実施。学校や地域で実施する講座等で活用する啓発資材の作成。無料弁護士相談の実施。啓発冊子・物品の作成、配布。情報誌を作成し、自治会等への配布。広報誌やホームページによる啓発。有線放送による啓発。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体との啓発活動や共催事業による連携強化、消費者団体への啓発事業委託。消費者団体教育啓発活動の支援。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	61,489 千円
うち都道府県	12,872 千円
うち管内の市町村合計	48,617 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	70,140 千円	73,168 千円	74,826 千円	4,686 千円	1,658 千円
うち交付金等対象経費		13,998 千円	12,872 千円		-1,126 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	70,140 千円	59,170 千円	61,954 千円	-8,186 千円	2,784 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	56,039 千円	101,115 千円	111,033 千円	54,994 千円	9,918 千円
うち交付金等対象経費		41,194 千円	48,617 千円		7,423 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		25,815 千円	29,576 千円		3,761 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	56,039 千円	59,921 千円	62,416 千円	6,377 千円	2,495 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	126,179 千円	174,283 千円	185,859 千円	59,680 千円	11,576 千円
うち交付金等対象経費		55,192 千円	61,489 千円		6,297 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		25,815 千円	29,576 千円		3,761 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	126,179 千円	119,091 千円	124,370 千円	-1,809 千円	5,279 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	124,370 千円
うち都道府県	61,954 千円
うち管内市町村	62,416 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	33.1 %
うち都道府県	17.2 %
うち管内市町村	43.8 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	250,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	11,230 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	42 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	11,272 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0
’と直接手入力してください。(計算式は消して
いただいてもかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	今年度、11人全員の報酬額の引き上げを行った
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	29	人	今年度末実績	相談員総数	32	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末実績	相談員総数	3	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	29	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	報酬額の引き上げ(栗東市、高島市)
②研修参加支援	研修機会の拡大・参加旅費支援(大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町)
③就労環境の向上	相談員増員により業務分担体制を整備(甲賀市)
④その他	